

# 政策調整会議の概要

開催日：H18.9.14

## 項 目

- 1 アウトソーシングの取り組みについて【総務部】
- 2 高知県地域雇用戦略会議及び「戦略プラン」について【商工労働部】

## 内 容

- 1 アウトソーシングの取り組みについて【総務部】

総務部から、18年度当初予算に計上しているアウトソーシング推進関連事業について概要説明があり、以下のとおり意見交換を行った。

### 【説明概要】

- ・ 8月に開催したアウトソーシング説明会は概ね好評だった。
- ・ 18年度当初予算に計上しているアウトソーシング推進関連事業の8月31日現在の発注率は84%となっている。未発注分は、まだ発注時期が来ていないものであり、問題があって発注していない事業はない。今後、計画に沿って、県内事業者優先の方針にのっとり、順次発注していく予定である。
- ・ 受注者からよかったとされた点は以下のとおり。
  - 職員からの引継ぎが丁寧
  - 発注所属と十分連絡を取り合って実施できている
  - 県庁での履行実績が民間の信用度を高める 等
- ・ 受注者からみた主な課題とその課題の解決方法は以下のとおり。
  - 仕様書に業務の内容が十分書き込まれておらず、仕様書に記載されていること以上(以外)のことを求められる。
  - 仕様書の内容を充実させるとともに、仕様書以上のことを過重に求めない。
  - 民間のノウハウを活かす提案がしづらい。
  - 民間のノウハウを引き出しやすい仕様書にし、引き出したノウハウは次年度以降の発注に活かす。
  - 情報共有が不十分で、必要な情報が十分来ない。
  - 必要な情報は早めに提供し、きめ細やかな打ち合わせをする。
  - 業務内容を確認したり、相談しても「1年目なのでよく分からない」と言われる。
  - マニュアルを利用する、留意事項を記載した書面を作成する等、担当者同士の引継ぎをしっかりと行う。
  - 初期投資(人材育成含む。)が必要になるため、委託期間が1年では短い。また、業務を行う中で得たノウハウを翌年度以降に活かさない。
  - 今後、どのような業務を複数年契約にするか検討していく。
  - 全体のスケジュールが明確でなく、役割分担で県の役割とされた事項の決定が遅いため、次の作業に取り掛かれない。
  - 決定時期の見込みなど、スケジュールを明確化する。時点修正があれば、早めに連絡し、必要に応じて協議する。
- ・ 今後新たにアウトソーシングを計画する業務の一覧を配布してあるので、参考にしていきたい。

### 【意見交換】

- ・ 県外事業者が発注した業務が9つあるが、何か理由があるものなのか。県外に発注する時は、業務改革推進室に協議することになっているのか。

理由があるものがほとんどである。アウトソーシング推進関連事業はすべて業務改革推進室に協議することになっており、発注前にチェックしている。

- ・ 複数年契約については、どのように対応していくのか。  
案件ごとに個別に協議していくが、一定の方針は出していきたい。
- ・ 民間のノウハウを活かす提案がしづらいというのはどういうことか。  
提案しづらい雰囲気があるという声が聞こえているので、そういうことがないようにする。
- ・ イベントの開催をアウトソーシングしたが、行政では思いつかないような発想で新鮮だった。未熟な部分はあったが、さまざまな工夫がなされており、意気込みが感じられた。
- ・ こういった良い事例はどんどん紹介し、情報共有・発信するようにしていけばよい。(副知事)
- ・ 県内事業者への優先発注は未来永劫というものではない。本来は自由競争であるべき。県内事業者が県外事業者とも競争できる、県外の仕事も受注できるように、受け皿を育成するという視点で積極的に取り組んでほしい。(副知事)

## 2 高知県地域雇用戦略会議及び「戦略プラン」について【商工労働部】

政策推進担当から、全庁あげて「産業振興と雇用の拡大」について議論するきっかけにしたい旨の説明、商工労働部から、高知県地域雇用戦略会議及び戦略プランについて概要説明があり、以下のとおり意見交換を行った。

### 【説明概要】

#### (1) 経過

- ・ 平成 18 年 1 月：厚生労働省が、雇用の改善が弱い 7 道県に対し、特別雇用対策として、  
雇用関係施策の重点実施、地域雇用戦略会議の設置 の実施を発表
- ・ " 4 月：高知県地域雇用戦略会議（事務局：高知労働局）設置
- ・ " 6 月：厚生労働省が、7 道県で「地域経済・雇用活性化戦略プラン」の策定を発表  
地域再生本部（内閣府）が、「地域の雇用再生プログラム（仮称）」の策定を発表

#### (2) 地域経済・雇用活性化戦略プラン

- ・ 策定主体：地域雇用戦略会議
- ・ 位置付け：県の「雇用開発計画」として位置付けたい。
- ・ 内容：
  - 地域（市町村）、県、国それぞれの取り組みの体系化
  - 地域（県レベル）の重点分野の設定とその取り組み
  - 地域の経済・雇用の活性化の目標設定
- ・ スケジュール：
  - 9 月 20 日：戦略会議幹事会・・・戦略プラン（案）作成スタイルの検討、意見交換
  - 10 月初旬、下旬：戦略会議準備会・・・戦略プラン（案）の作成
  - 11 月初旬～中旬：戦略会議幹事会・・・戦略プラン（案）の決定
  - 12 月中旬～下旬：戦略会議・・・戦略プランの決定
- ・ 戦略プラン策定のねらい：
  - 既存の国の事業の導入
  - 国に対する新たな支援策等の提案・要望

#### (3) 庁内作業スケジュール

- ・ 県の活性化策の取りまとめ
  - 8 月 17 日：県緊急経済・雇用対策本部幹事会・・・戦略プラン策定についての庁内共通認識の醸成、  
活性化の重点分野の設定
  - 8 月 23 日までに：各部局に依頼・・・戦略プラン作成の資料及び資料に基づく分野別目標の提出、  
活性化の阻害要因の洗い出し

8月25日：関係課・・・戦略プラン（原案）の作成

9月6日～14日：関係課に依頼・・・国への提案要望の有無の調査

- ・ 地域（市町村）の活性化策の取りまとめ  
地域再生計画（パッケージ事業構想を含む）を元に取りまとめる

#### （４）プランの推進

- ・ 戦略プランの策定を足がかりに、全庁で共通認識（ビジョン）を持ち、国、市町村と協力のもと、地域の活性化と雇用創出の取り組みを推進する。
- ・ 重点分野の取り組みの具体化に当たって、阻害要因となっている事項の解決策を国に提案、要望していく。

#### 【意見交換】

- ・ 戦略プランのイメージ図に、活性化の重点分野として「観光交流の振興」があがっているが、「観光交流の振興」が重点分野になるのか。新しい産業の創出といった、もっとストレートに雇用の拡大につながるものを重点にすべきではないのか。  
室戸の海洋深層水関連施設のように大きな雇用を生んでいるものもあるので、重点分野だと考えている。
- ・ 今あげられている重点分野（観光交流の振興、農林水産業の振興、企業立地の推進と地場産業の育成）は仮置きなのか。  
重点分野はこの3つで行きたいと考えている。
- ・ 重点分野を検討するにあたって、出された意見はないのか。  
福祉・介護ビジネスを含め、4本柱で検討をしていたが、健康福祉部から、医療から福祉・介護分野への雇用のシフトはあるだろうが、雇用が増えるかどうかは疑問との意見があり、削除した。「観光交流の振興」は雇用のボリュームからすると大きいとは言えないかもしれないが、地域では農林水産業とリンクさせて取り組みを進めており、芽はあると考えている。
- ・ 「観光交流の振興」を重点分野にあげるのであれば、その戦略とターゲットを明確にすべきではないか。  
旧来型の観光から脱却し、人々のニーズを踏まえたりピーター対策をしていくべきだと考える。
- ・ 戦略プランのイメージ図には、関連事業名や方策が羅列されているが、そのねらいは記載しないのか。  
このプランは県だけで作成するプランではなく、委員会が作成するため明言はできないが、県としては、本編に市町村の地域再生計画のエッセンスを散りばめる等して、ねらいを入れていきたいと考えている。
- ・ 戦略プランのイメージ図の、国への要望の欄に、「地元負担のいらない支援策」というのがあるが、地元負担のない支援策は考えにくい。県、市町村も財政負担していくという意気込みがいのではないか。  
旧大方町が進めている地域再生パッケージ事業（テレワークの人材育成）は、全額国費の委託事業であるが、委託の事業範囲が狭く、効果的な事業展開ができない。そのため、委託事業の範囲を広げてもらえるよう国に要望したいと考えている。こういう意図があり、「地元負担のいらない支援策」を国への要望として掲げようとしているものである。
- ・ パッケージ事業は財源が捻出しづらい本県には非常にありがたい事業であるし、雇用の改善が弱い7道県からの提案は採択されやすい。また、情報関連で言えば、早い段階から総務省に提案を行っており、総務省から財務省への概算要求の資料は、本県からの提案を盛り込んだものになっている。こういったやり方をすると国から予算が配分されやすい。こういった方法も検討してほしい。（副知事）
- ・ 国がやろうとしている「対日投資促進」に関して、本県が取り込めるものはないのか。  
具体例はない。
- ・ 医療制度改革の中で、人材が不足してくる分野がある一方、職がなくて困っている人も多い。こういったミスマッチを解消できないか。（副知事）  
療養病床5,000床削減のことで言えば、療養病床から一般病床にシフトすれば、医師や正看護師の二

ーズが高まり、准看護師の行く先がなくなる。福祉施設にシフトすれば、介護福祉士等のニーズが高まる。ただ、県政運営からすると、数百億円多い医療費を削減しなくてはならないという問題もあり、雇用の拡大という側面からのみ考えられることではない。経済全体の動きの中で見極めていかなくてはならない。

- ・ アウトソーシングの受け皿整備は雇用の拡大につながる。こういった切り口があってもいいのでは。(副知事)
- ・ 戦略プランに盛り込む事業の期間は定められているのか。今後2~3年の間にはじまる取り組みも含まれるのか。  
期間は明確に提示できないが、緊急を要するものであり、長くても3年程度ではないかと考えている。
- ・ 戦略プランに対して、意見を出し合う時間的余裕はあるのか。  
今はまだ骨組み段階なので、議論の余地はあるが、あと1ヶ月ぐらいの間には形を作らないと間に合わない。
- ・ 雇用対策は、国の事業であったため、今まで県は取り組んでいない。「雇用」という切り口で各部局の取り組みを見直してほしい。(副知事)
- ・ 雇用の改善が弱い7道県に入ったことをどう使っていくのか。
- ・ 重点分野はどういった視点で決めたのか。今後本県が進むべき方向という視点なのか、弱い部分という視点なのか、それとも、活性化したい部分という視点なのか見えない。  
本県が進むべき方向という視点で考えたものである。  
議会終了後、再度議論の場を設けることとする。